

令和4年度市町村地方公営企業会計決算(確報値)のポイント

令和5年12月1日 鹿児島県市町村課

※令和5年10月2日公表の速報値から変更なし

1 事業数

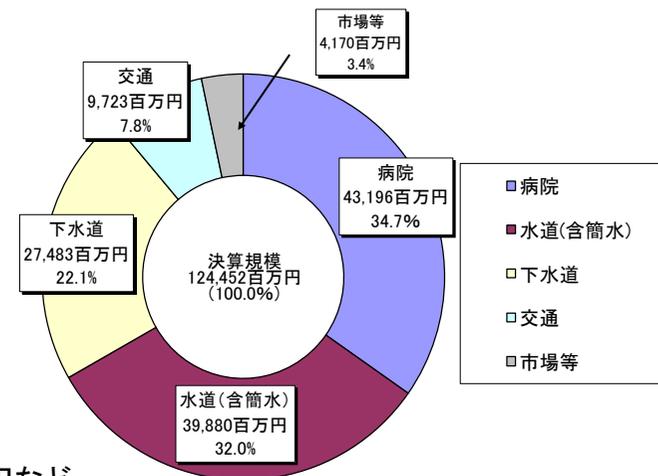
157事業, 前年度から増減なし

- 法適用 : 83事業
- 法非適用: 74事業

2 決算規模

1,244億52百万円, 前年度に比べ63億72百万円(5.4%)増加

- 病院事業: 431億96百万円, 水道事業: 398億80百万円, 下水道事業: 274億83百万円など



3 総収支

60億95百万円の黒字(全157事業中139事業(88.5%)が黒字), 前年度に比べ, 4億54百万円(6.9%)の減少

- 水道事業: 7億58百万円減少, 下水道事業: 4億87百万円減少, 交通事業: 7億62百万円増加

4 企業債現在高

2,557億42百万円, 前年度に比べ75億20百万円(2.9%)減少

- 下水道事業: 41億47百万円減少, 水道事業: 23億22百万円減少

5 建設投資額

282億90百万円, 前年度に比べ9億1百万円(3.3%)増加

- 水道事業: 22億49百万円増加, 病院事業: 4億88百万円増加, 市場事業: 20億77百万円減少

令和4年度市町村地方公営企業会計決算の概要

令和5年12月1日

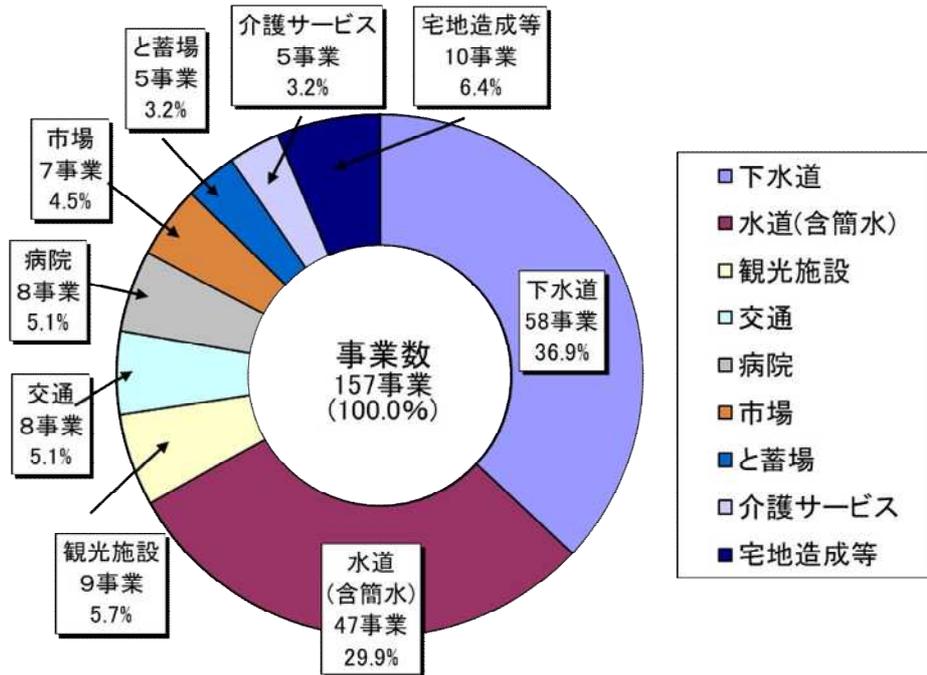
鹿児島県総務部市町村課

令和4年度市町村地方公営企業会計決算の概要

1 事業数

事業数は令和4年度末現在 157 事業で、前年度からの事業数の増減はない。
 過去5年間の推移をみると、平成 30 年度の事業数と比較して 10 事業減少している。
 事業数を事業別にみると、下水道事業と水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

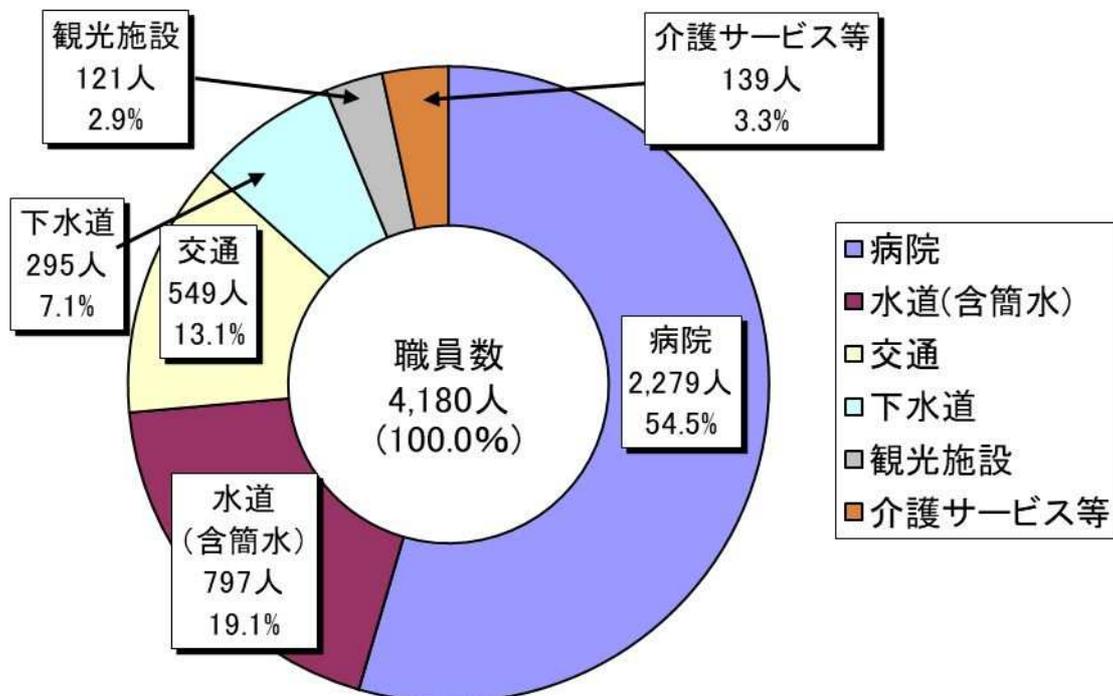
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H30	R01	R02	R03 (A)	R04 (B)		
水道(含簡水)	52	51	47	47	47	0	
工業用水道	2	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	59	59	59	58	58	0	
電気	1	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	7	7	7	7	7	0	
と蓄場	9	8	6	5	5	0	
観光施設	8	8	9	9	9	0	
宅地造成	3	3	3	3	3	0	
介護サービス	7	7	5	5	5	0	
その他	1	2	2	2	2	0	
合計	167	166	159	157	157	0	

2 職員数

職員数は令和4年度末現在 4,180 人となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人)

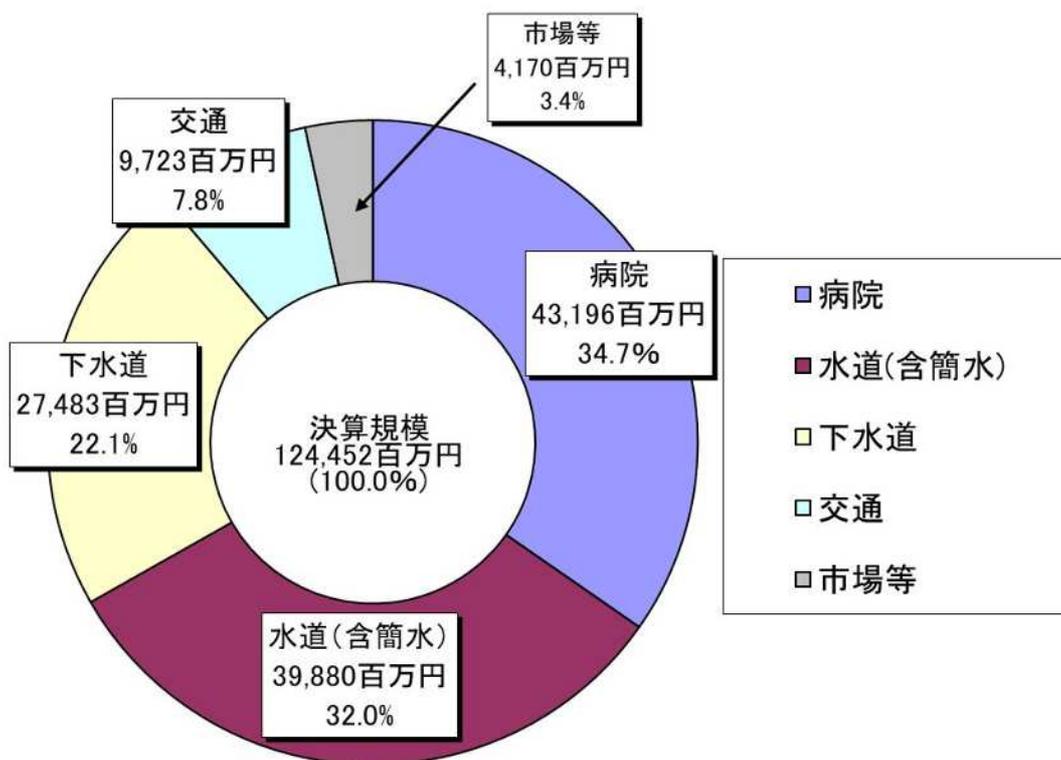
年 度	H30	R01	R02	R03 (A)	R04 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水 道 (含 簡 水)	661	662	793	805	797	▲ 8
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0
交 通	609	601	596	569	549	▲ 20
病 院	1,624	1,628	2,205	2,245	2,279	34
下 水 道	248	240	295	296	295	▲ 1
電 気	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0
市 場	21	21	21	29	17	▲ 12
と 畜 場	0	0	4	3	4	1
観 光 施 設	39	43	152	127	121	▲ 6
宅 地 造 成	0	0	0	0	0	0
介 護 サ ー ビ ス	118	68	88	88	87	▲ 1
そ の 他	2	2	30	30	31	1
合 計	3,322	3,265	4,184	4,192	4,180	▲ 12

※令和2年度より会計年度任用職員制度導入。

3 決算規模

決算規模は1,244億52百万円で、前年度に比べ63億72百万円、5.4%増加している。
 決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度 事業	前年度						対前年度増減率			
	H30	R01	R02	R03	R04	構成比	R01	R02	R03	R04
水道(含簡水)	39,777	38,864	38,115	36,439	39,880	32.0	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 4.4	9.4
工業用水道	32	38	20	11	10	0.0	18.8	▲ 47.4	▲ 45.0	▲ 9.1
交通	11,864	12,007	10,748	9,475	9,723	7.8	1.2	▲ 10.5	▲ 11.8	2.6
病院	33,835	35,659	40,726	38,130	43,196	34.7	5.4	14.2	▲ 6.4	13.3
下水道	25,061	24,839	27,008	26,747	27,483	22.1	▲ 0.9	8.7	▲ 1.0	2.8
電気	93	95	110	94	94	0.1	2.2	15.8	▲ 14.5	0.0
港湾整備	9	24	12	7	7	0.0	166.7	▲ 50.0	▲ 41.7	0.0
市場	3,604	1,608	3,209	3,300	1,315	1.1	▲ 55.4	99.6	2.8	▲ 60.2
と畜場	98	61	64	108	304	0.2	▲ 37.8	4.9	68.8	181.5
観光施設	910	1,031	790	1,101	834	0.7	13.3	▲ 23.4	39.4	▲ 24.3
宅地造成	85	520	594	1,201	113	0.1	511.8	14.2	102.2	▲ 90.6
介護サービス	1,594	1,113	1,148	1,145	1,172	0.9	▲ 30.2	3.1	▲ 0.3	2.4
その他	233	309	319	322	321	0.3	32.6	3.2	0.9	▲ 0.3
合計	117,195	116,168	122,863	118,080	124,452	100.0	▲ 0.9	5.8	▲ 3.9	5.4

(注1)決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金
 (注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

4 全体の経営状況

県全体で 60 億 95 百万円の黒字であり、全 157 事業中 139 事業 (88.5%) で純損益及び実質収支が黒字となっている。

全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	R03 (A)			R04 (B)			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	72 (86.7%)	73 (98.6%)	145 (92.4%)	69 (83.1%)	70 (94.6%)	139 (88.5%)	▲ 3	▲ 3	▲ 6
黒字額	7,603	421	8,025	6,718	418	7,135	▲ 885	▲ 3	▲ 890
赤字事業数	11 (13.3%)	1 (1.4%)	12 (7.6%)	14 (16.9%)	4 (5.4%)	18 (11.5%)	3	3	6
赤字額	1,464	12	1,476	1,012	28	1,040	▲ 452	16	▲ 436
総事業数	83	74	157	83	74	157	0	0	0
収支	6,139	409	6,549	5,706	390	6,095	▲ 433	▲ 19	▲ 454

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2) ()は、総事業数に対する割合。

(注3) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	R03 (A)	R04 (B)	差引 (B)-(A)	R03 (C)	R04 (D)	差引 (D)-(C)	R03 (E)	R04 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	4,541	3,796	▲ 745	24	11	▲ 13	4,565	3,807	▲ 758
工業用水道	5	8	3	-	-	-	5	8	3
交通	▲ 1,373	▲ 547	826	125	61	▲ 64	▲ 1,248	▲ 486	762
病院	1,185	1,268	83	-	-	-	1,185	1,268	83
下水道	1,778	1,181	▲ 597	52	162	110	1,830	1,343	▲ 487
電気	-	-	-	76	82	6	76	82	6
港湾整備	-	-	-	4	5	1	4	5	1
市場	-	-	-	92	32	▲ 60	92	32	▲ 60
と畜場	-	-	-	2	3	1	2	3	1
観光施設	▲ 2	5	7	19	30	11	17	35	18
宅地造成	-	-	-	0	0	0	0	0	0
介護サービス	-	-	-	15	4	▲ 11	15	4	▲ 11
その他	5	▲ 5	▲ 10	-	-	-	5	▲ 5	▲ 10
合計	6,139	5,705	▲ 434	409	390	▲ 19	6,549	6,095	▲ 454

(注1) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

5 料金収入

料金収入は 753 億 43 百万円で、前年度に比べ 2 億 45 百万円、0.3%増加している。
 料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R03 (A)	R04 (B)	差引 (B)-(A)	R03 (C)	R04 (D)	差引 (D)-(C)	R03 (E)	R04 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	26,635	25,852	▲ 782	228	222	▲ 5	26,862	26,075	▲ 788
工業用水道	16	18	2	—	—	—	16	18	2
交 通	3,686	4,130	444	563	566	3	4,249	4,697	447
病 院	32,216	33,578	1,362	—	—	—	32,216	33,578	1,362
下 水 道	8,496	8,530	34	672	657	▲ 14	9,167	9,187	20
電 気 事 業	—	—	—	97	99	1	97	99	1
港 湾 整 備	—	—	—	5	4	▲ 1	5	4	▲ 1
市 場	—	—	—	327	358	31	327	358	31
と 畜 場	—	—	—	8	8	0	8	8	0
観 光 施 設	31	31	▲ 0	302	362	60	333	392	59
宅 地 造 成	—	—	—	895	2	▲ 893	895	2	▲ 893
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	753	764	11	753	764	11
そ の 他	169	160	▲ 8	—	—	—	169	160	▲ 8
合 計	71,248	72,300	1,052	3,850	3,043	▲ 807	75,098	75,343	245

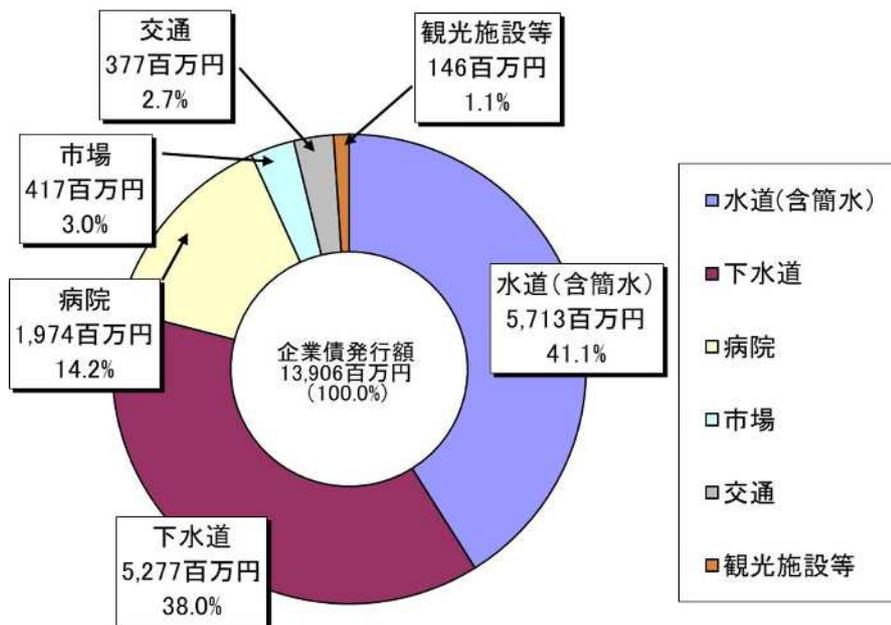
(注1)四捨五入により計数は一致しないことがある。

6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は139億6百万円で、前年度に比べ6億37百万円、4.8%増加している。
 企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

区分	企業債発行額					対前年度増減率			
	H30	R01	R02	R03	R04	R01	R02	R03	R04
水道(含簡水)	5,390	4,873	4,732	4,030	5,713	▲ 9.6	▲ 2.9	▲ 14.8	41.8
工業用水道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通	1,487	2,037	873	412	377	37.0	▲ 57.1	▲ 52.8	▲ 8.5
病院	436	709	2,321	1,660	1,974	62.7	227.4	▲ 28.5	18.9
下水道	4,813	5,037	5,011	5,108	5,277	4.6	▲ 0.5	1.9	3.3
電気事業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	0	18	0	0	0	皆増	皆減	-	-
市場	2,434	797	2,411	1,434	417	▲ 67.2	202.5	▲ 40.5	▲ 70.9
と畜場	0	0	0	25	71	-	-	皆増	184.3
観光施設	25	22	0	358	0	▲ 11.5	皆減	皆増	皆減
宅地造成	61	467	259	242	76	666.2	▲ 44.6	▲ 6.7	▲ 68.7
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	14,646	13,961	15,607	13,269	13,906	▲ 4.7	11.8	▲ 15.0	4.8

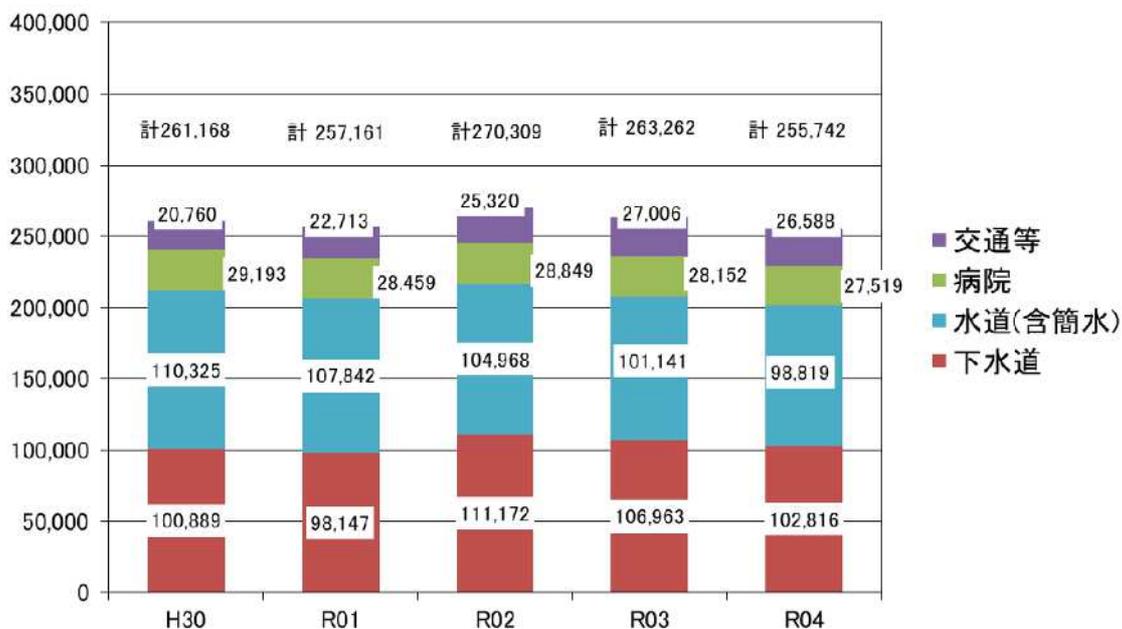
(注1) 企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,557 億 42 百万円で、前年度に比べ 75 億 20 百万円、2.9%減少している。
 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

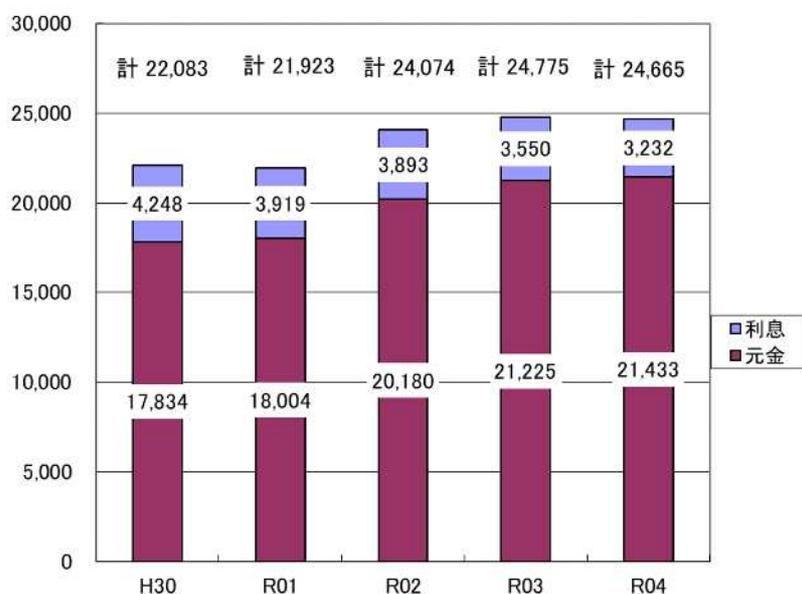
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 246 億 65 百万円で、前年度に比べ 1 億 1 百万円、0.4%減少している。

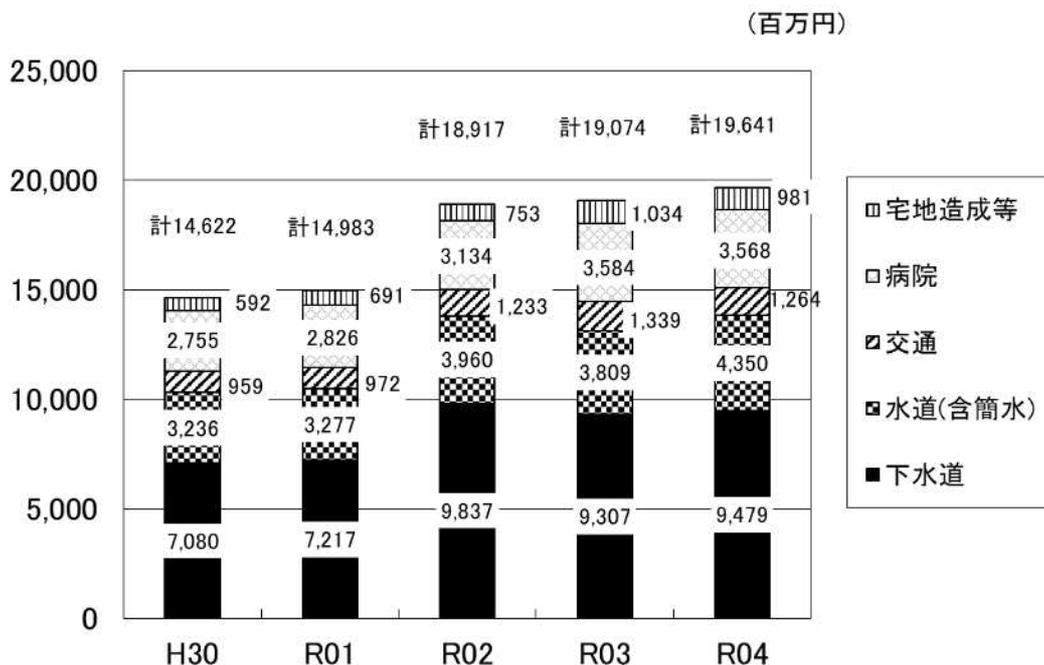
企業債元利償還の推移



7 他会計繰入金

他会計繰入金は196億41百万円で、前年度に比べ5億67百万円、3.0%増加している。
 他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



他会計繰入金の推移

(単位: 百万円)

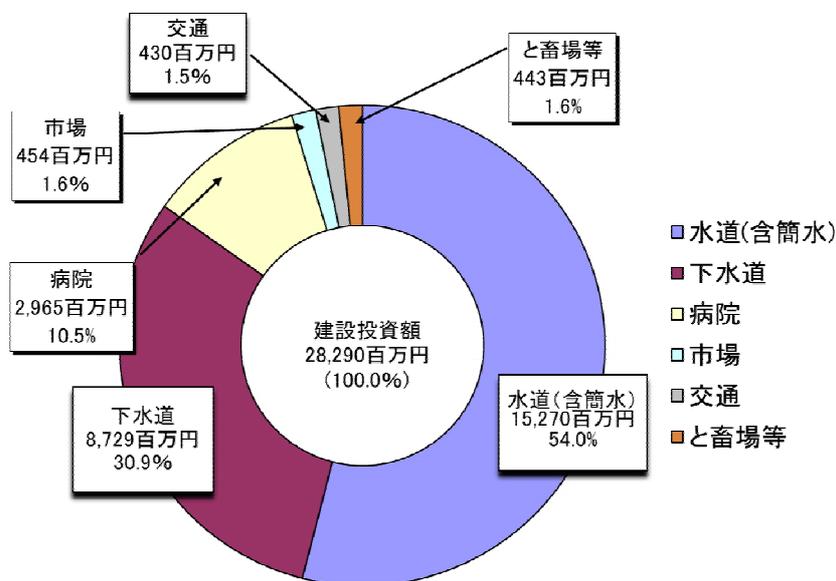
事業	区分 年 度	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計		
		R03 (A)	R04 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	R03 (D)	R04 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	R03 (G)	R04 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)		1,539	1,621	82	2,270	2,729	459	3,809	4,350	541
工業用水道		3	3	0	0	0	0	3	3	0
交通		1,105	934	▲ 171	234	330	96	1,339	1,264	▲ 75
病院		2,417	2,415	▲ 2	1,167	1,152	▲ 15	3,584	3,568	▲ 16
下水道		6,628	6,301	▲ 327	2,679	3,178	499	9,307	9,479	172
電気事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備		3	3	0	0	0	0	3	3	0
市場		146	43	▲ 103	47	79	32	193	122	▲ 71
と畜場		24	33	9	10	79	69	33	111	78
観光施設		245	206	▲ 39	97	102	5	342	307	▲ 35
宅地造成		101	3	▲ 98	0	1	1	101	3	▲ 98
介護サービス		156	231	75	73	69	▲ 4	229	301	72
その他		130	131	1	0	0	0	130	131	1
合 計		12,497	11,923	▲ 574	6,578	7,718	1,140	19,074	19,640	566

(注) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

8 建設投資額

建設投資額は282億90百万円で、前年度に比べ9億1百万円、3.3%増加している。
 建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度	建設投資額					対前年度増減率			
	H30	R01	R02	R03	R04	R01	R02	R03	R04
水道(含簡水)	16,108	15,315	14,599	13,021	15,270	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 10.8	17.3
工業用水道	22	28	10	0	0	26.4	▲ 62.8	皆減	-
交通	1,874	2,445	1,330	500	430	30.5	▲ 45.6	▲ 62.4	▲ 14.0
病院	842	1,583	3,721	2,477	2,965	88.1	135.0	▲ 33.4	19.7
下水道	8,141	7,987	8,397	8,469	8,729	▲ 1.9	5.1	0.9	3.1
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	0	19	0	0	0	皆増	皆減	-	-
市場	2,895	839	2,554	2,531	454	▲ 71.0	204.3	▲ 0.9	▲ 82.0
と畜場	3	0	27	70	258	皆減	皆増	161.4	266.0
観光施設	66	81	58	34	55	22.9	▲ 28.4	▲ 40.9	62.0
宅地造成	72	389	234	222	90	440.3	▲ 39.8	▲ 5.1	▲ 59.5
介護サービス	0	4	44	56	37	皆増	1,000.0	27.3	▲ 33.9
その他	3	12	13	9	3	300.0	8.3	▲ 30.8	▲ 66.7
合計	30,025	28,702	30,986	27,389	28,290	▲ 4.4	8.0	▲ 11.6	3.3

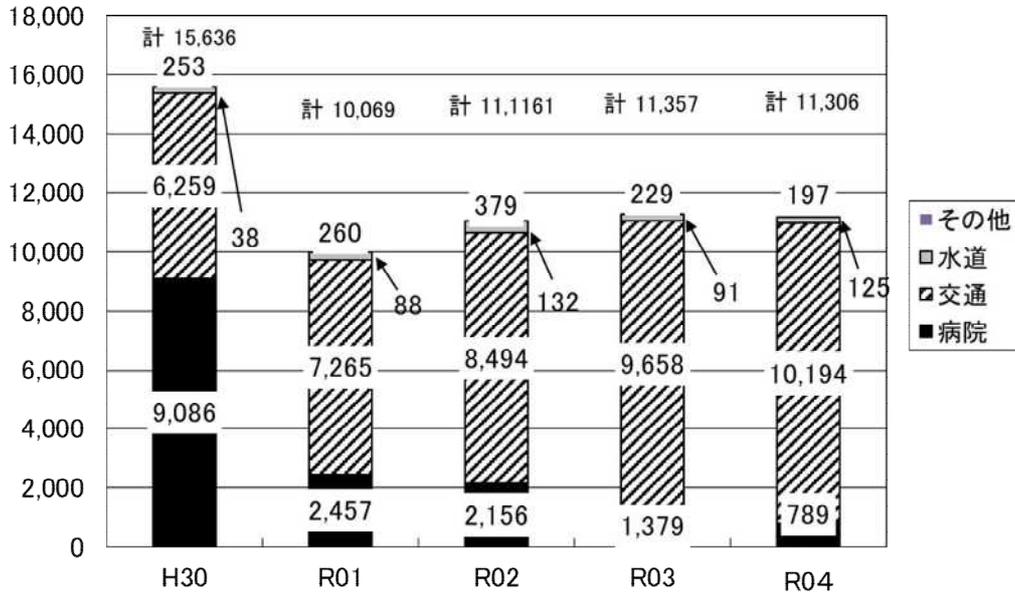
(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

9 累積欠損金

累積欠損金は113億6百万円で、前年度に比べ51百万円、0.5%減少している。累積欠損金を事業別にみると交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の状況

(単位: 百万円)

事業名	団体名	令和3年度末	令和4年度末	増減
水道	西之表市	166	124	▲ 43
	東串良町	25	31	6
	肝付町	2	29	27
	中種子町	31	11	▲ 20
	南種子町	6	0	▲ 6
	徳之島町	0	3	3
交通	鹿児島市(自動車運送)	7,410	7,550	140
	鹿児島市(船舶)	2,064	2,416	353
	屋久島町(船舶)	184	228	44
病院	出水市	515	0	▲ 515
	南さつま市	30	0	▲ 30
	肝付町	209	227	17
	公立種子島病院組合	624	562	▲ 62
下水道	南さつま市(公共下水道事業)	6	26	20
	出水市(農業集落排水)	0	11	11
観光(その他)	指宿市	2	0	▲ 2
その他	始良市(下水道処理施設)	9	13	4
	種子島産婦人科医院組合	74	75	1
合計		11,357	11,306	▲ 51

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。